

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 呼吸器（気道確保に係るもの）関連				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2120012	—	9
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数 （0人）	
令和9年9月30日まで					
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	259 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30		
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
疾病・臨床病態概論			40		
医療安全学			45		
特定行為実践					
呼吸器（気道確保に係るもの）関連			9		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		489,830 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	489,830 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		500,015 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2120022	—	1
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和元年7月1日	過去一年の講座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（0人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	279 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連		29			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数			人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業		人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		0人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業者		人	④B:非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した		人			
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人		0人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人		0人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人			
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人		0人	
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数			指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		549,780 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	549,780 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		559,965 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2120032	—	4
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（1人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	258 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		1	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		1	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		1	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					



# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		488,400 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	488,400 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		498,585 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 循環器関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120042	—	7
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和3年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	270 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30		
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
疾病・臨床病態概論			40		
医療安全学			45		
特定行為実践					
循環器関連			20		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数			人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		523,490 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	523,490 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		533,675 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 胸腔ドレーン管理関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2120052	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（0人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	263 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30		
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
疾病・臨床病態概論			40		
医療安全学			45		
特定行為実践					
胸腔ドレーン管理関連			13		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数			人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	}	②A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		0人	
	3 その他の就業(自営業等)		人			
	4 非就業		人		②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	}	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		0人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	}	④A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		0人	
	3 その他の就業(自営業等)		人			
	4 非就業者		人		④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	}	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		0人	
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	}	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	}	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		0人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	}	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		0人	
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		501,490 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	501,490 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		511,675 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 腹腔ドレーン管理関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2120062	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数 （0人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	258 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
腹腔ドレーン管理関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					



一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数			人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	}	②A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		0人	
	3 その他の就業(自営業等)		人			
	4 非就業		人		②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	}	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		0人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	}	④A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		0人	
	3 その他の就業(自営業等)		人			
	4 非就業者		人		④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	}	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		0人	
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	}	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	}	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		0人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	}	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		0人	
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		488,400 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	488,400 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		498,585 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 ろう孔管理関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120072	—	5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (1人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	272 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
ろう孔管理関連		22			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		1	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		1	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		1	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		527,890 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	527,890 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		538,075 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120082	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	257 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連		7			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数			人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		484,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	484,000 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		494,185 円

〔特記事項〕

--



一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 栄養に係るカテーテル管理（末梢留置型中心静脈カテーテル管理）関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2120092	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（0人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	258 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
栄養に係るカテーテル管理（末梢留置型中心静脈カテーテル管理）関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数			人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		488,400 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	488,400 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		498,585 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 創傷管理関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2120102	—	1
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一年の講座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（1人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	284 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
創傷管理関連		34			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		562,980 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	562,980 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		573,165 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 創部ドレーン管理関連				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120112	—	4
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	255 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
創部ドレーン管理関連		5			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数			人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業		人		②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		0人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業者		人		④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した		人			
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人		0人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人		0人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人			
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人		0人	
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						



# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		479,600 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	479,600 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		489,785 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 動脈血液ガス分析関連				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120122	—	7
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	263 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
動脈血液ガス分析関連		13			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数			人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		501,490 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	501,490 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		511,675 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120132	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (1人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	266 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30		
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
疾病・臨床病態概論			40		
医療安全学			45		
特定行為実践					
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連			16		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		510,290 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	510,290 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		520,475 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 感染に係る薬剤投与関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120142	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	279 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
感染に係る薬剤投与関連		29			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					



# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数			人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		549,780 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	549,780 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		559,965 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 血糖コントロールに係る薬剤投与関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120152	—	5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (1人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	266 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
血糖コントロールに係る薬剤投与関連		16			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		1	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		1	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		1	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		510,290 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	510,290 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		520,475 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 術後疼痛管理関連				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120162	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	258 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
術後疼痛管理関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数			人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業		人		②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		0人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業者		人		④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した		人			
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人		0人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人		0人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人			
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人		0人	
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		488,400 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	488,400 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		498,585 円

〔特記事項〕

--



一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 循環動態に係る薬剤投与関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120172	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	278 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30		
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
疾病・臨床病態概論			40		
医療安全学			45		
特定行為実践					
循環動態に係る薬剤投与関連			28		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		6	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	6	人	②A:就業者計	6人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	6	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	6人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	6	人	④A:就業者計	6人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	6人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	5	人		
	5 1割未満減少した	1	人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	10人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる	1	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない	3	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	6人
	2 おおむね満足	5	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		545,380 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	545,380 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		555,565 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 精神及び神経症状に係る薬剤投与関連				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2120182	—	3
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	276 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連		26			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数			人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	}	②A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		0人	
	3 その他の就業(自営業等)		人			
	4 非就業		人		②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	}	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		0人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	}	④A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		0人	
	3 その他の就業(自営業等)		人			
	4 非就業者		人		④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	}	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		0人	
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	}	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	}	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		0人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	}	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		0人	
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数			指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		541,090 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	541,090 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		551,275 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 外科系基本領域パッケージ				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420012	—	9
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和5年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（0人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	345 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
栄養に係るカテーテル（中心静脈カテーテル管理）関連		7			
創傷管理関連		26			
創部ドレーン管理関連		5			
動脈血液ガス分析関連		9			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		11			
感染に係る薬剤投与関連		29			
術後疼痛管理関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					



# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		778,470 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	778,470 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		788,655 円

〔特記事項〕

--

# 一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 外科系術後病棟管理領域パッケージ				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420022	—	1
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和5年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(1人)	修了者数 (1人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	369 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
呼吸器(気道確保に係るもの)関連		9			
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連		17			
呼吸器(長期呼吸器療法に係るもの)関連		8			
胸腔ドレーン管理関連		13			
腹腔ドレーン管理関連		8			
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連		7			
係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)		8			
創部ドレーン管理関連		5			
動脈血液ガス分析関連		9			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		11			
術後疼痛管理関連		8			
循環動態に係る薬剤投与関連		16			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		876,700 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	876,700 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		886,885 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 救急領域パッケージ				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420032	—	4
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和5年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（4人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	332 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
呼吸器（気道確保に係るもの）関連		9			
呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連		29			
動脈血液ガス分析関連		13			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		11			
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連		20			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		4	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		4	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		4	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		4	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		4	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	4	人	②A:就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	4	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	4	人	④A:就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	4	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	4人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		709,390 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	709,390 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		719,575 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 在宅・慢性期領域パッケージ				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420042	—	7
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和5年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (1人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	311 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連		8			
ろう孔管理関連		16			
創傷管理関連		26			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		11			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					



一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(轉	1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		659,780 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	659,780 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		669,965 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 術中麻酔管理領域				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420052	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (4人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	353 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
呼吸器(気道確保に係るもの)関連		9			
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連		29			
動脈血液ガス分析関連		13			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		16			
術後疼痛管理関連		8			
循環動態に係る薬剤投与関連		28			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		4	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		4	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		4	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		4	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		4	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	4	人	②A:就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	4	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	4	人	④A:就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	4	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	4人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない	2	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4人
	2 おおむね満足	4	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		797,170 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	797,170 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		807,355 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 集中治療領域				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420062	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和3年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(2人)	修了者数 (2人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	422 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
呼吸器(気道確保に係るもの)関連		9			
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連		29			
循環器関連		20			
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連		7			
動脈血液ガス分析関連		13			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		16			
血糖コントロールに係る薬剤投与関連		16			
術後疼痛管理関連		8			
循環動態に係る薬剤投与関連		28			
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連		26			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	2	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	2	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	2	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		2	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2	人	②A:就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	2人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2	人	④A:就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	2人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	2人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,025,640 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	1,025,640 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		1,035,825 円

〔特記事項〕

--



一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 創傷管理領域				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420072	—	5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（1人）	修了者数（2人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	305 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
創傷管理関連		34			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		16			
創部ドレーン管理関連		5			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	2	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	2	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	2	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		2	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2	人	②A:就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	2人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2	人	④A:就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	2人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	2	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	2人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	2人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		637,670 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	637,670	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185	円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		647,855 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 創傷管理領域(必修のみ)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420082	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (2人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	300 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
創傷管理関連		34			
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		16			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	2	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	2	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	2	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		2	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2	人	②A:就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	2人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2	人	④A:就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	2人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	2人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	2人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		615,670 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	615,670 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		625,855 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 感染症管理領域				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420092	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（0人）	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	310 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		16			
感染に係る薬剤投与関連		29			
栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連		7			
栄養に係るカテーテル管理（末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数		0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業		人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		0人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業者		人	④B:非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した		人			
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人		0人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人		0人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人			
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人		0人	
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						



# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		659,670 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	659,670	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185	円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		669,855 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 感染症管理領域(必修のみ)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420102	—	1
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(1人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	295 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
臨床病態生理学		30			
臨床推論		45			
フィジカルアセスメント		45			
臨床薬理学		45			
疾病・臨床病態概論		40			
医療安全学		45			
特定行為実践					
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		16			
感染に係る薬剤投与関連		29			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		602,470 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	602,470 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		612,655 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 感染症管理領域（必修＋選択1）				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420112	—	4
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（0人）	
令和9年9月30日まで					
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	302 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30		
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
疾病・臨床病態概論			40		
医療安全学			45		
特定行為実践					
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連			16		
感染に係る薬剤投与関連			29		
栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連			7		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		628,870 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	628,870	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185	円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		639,055 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 感染症管理領域(必修+選択2)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420122	—	7
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
令和9年9月30日まで					
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	303 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30		
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
疾病・臨床病態概論			40		
医療安全学			45		
特定行為実践					
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連			16		
感染に係る薬剤投与関連			29		
栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連			8		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					



一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		633,270 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	633,270 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		10,185 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	10,185 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		643,455 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 呼吸器(気道確保に係るもの)関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420132	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	9 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
呼吸器(気道確保に係るもの)関連		9			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		32,230 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	32,230	円
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円	
3. 総額 (1 + 2) (税込額)		32,230	円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学 ( 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420142	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	29 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連		29			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		92,180 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	92,180 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円	
3. 総額 (1 + 2) (税込額)		92,180 円	

〔特記事項〕

--



一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連（共通科目免除）				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420152	—	5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数 （0人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	8 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		30,800 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	30,800	円
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		30,800 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 循環器関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420162	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和3年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(1人)	修了者数 (1人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	20 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
循環器関連		20			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		65,890 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	65,890	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		65,890 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 胸腔ドレーン管理関連（共通科目免除）				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420172	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（1人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	13 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
胸腔ドレーン管理関連		13			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					



# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		43,890 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	43,890 円	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		43,890 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 腹腔ドレーン管理関連（共通科目免除）				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420182	—	3
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数（1人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	8時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
腹腔ドレーン管理関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		30,800 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	30,800	円
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		30,800 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 ろう孔管理関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420192	—	6
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	22 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
ろう孔管理関連		22			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数		0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業		人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		0人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業者		人	④B:非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した		人			
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人		0人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人		0人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人			
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人		0人	
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		70,290 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	70,290 円	(うち、必須教材費 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		70,290 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 中心静脈カテーテル管理関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420202	—	7
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (2人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	7 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連		7			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					



一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	2	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	2	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	2	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		26,400 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	26,400	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円	
3. 総額 (1 + 2) (税込額)		26,400	円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 末梢留置型中心静脈カテーテル管理関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420212	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (2人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	8 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈カテーテル管理)関連			8		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	2	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	2	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	2	人			

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。  
履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		30,800 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	30,800 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		30,800 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 創傷管理関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420222	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	34 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
創傷管理関連		34			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		105,380 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	105,380 円	
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円	
3. 総額 (1 + 2) (税込額)		105,380 円	

〔特記事項〕

--



一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 創部ドレーン管理関連（共通科目免除）				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420232	—	5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年1月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（1人）	修了者数（1人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	5時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名	
創部ドレーン管理関連			5		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。		
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		22,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	22,000	円
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円	
3. 総額 (1 + 2) (税込額)		22,000	円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 動脈血液ガス分析関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420242	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	13 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
動脈血液ガス分析関連		13			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		43,890 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	43,890 円	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		43,890 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連（共通科目免除）				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420252	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（1人）	修了者数 （0人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	16 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		16			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					



# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		52,690 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	52,690	円
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		52,690 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 感染に係る薬剤投与関連（共通科目免除）				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420262	—	3
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（1人）	修了者数（1人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	29 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
感染に係る薬剤投与関連		29			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		1	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		1	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		1	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		1	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		1	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		92,180 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	92,180 円	
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		92,180 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 血糖コントロールに係る薬剤投与関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420272	—	6
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(1人)	修了者数 (1人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	16 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
血糖コントロールに係る薬剤投与関連		16			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

# 一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		1	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		1	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		1	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		52,690 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	52,690 円	
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		52,690 円

〔特記事項〕

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 術後疼痛管理関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420282	—	9
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	8 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
術後疼痛管理関連		8			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					



一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数		0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業		人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		0人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人		0人	
	4 非就業者		人	④B:非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した		人			
	3 1割未満増加した		人			
	4 変わらない		人			
	5 1割未満減少した		人			
	6 1割以上3割未満減少した		人			
	7 3割以上減少した		人		0人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 早期に転職・再就職できる		人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人			
	7 趣味・教養に役立つ		人			
	8 その他の効果		人			
	9 特に効果はない		人		0人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人		0人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人			
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人		0人	
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。						

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		30,800 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	30,800	円
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		30,800 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 循環動態に係る薬剤投与関連(共通科目免除)				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2320437	—	2420292	—	1
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	28 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務:看護職業界・活用状況:医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
循環動態に係る薬剤投与関連		28			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		87,780 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	87,780	円
	(うち、必須教材費		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		87,780 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	特定行為研修 精神及び神経症状に係る薬剤投与関連（共通科目免除）				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2320437	—	2420302	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和元年7月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（0人）	修了者数 （0人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	26 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価（OSCE）及び実習評価により修了認定を行う（補講追試は認める）。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・業務：看護職業界・活用状況：医療現場において、国の定める特定行為について看護師が手順書に基づいて実施している。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連		26			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国内の看護師免許の資格取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護の基本的な知識・技術・態度が備わっていること。			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		0	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数		0	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の回答者数		0	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		指定研修機関の院内で、月2回程度、1回につき2時間行っている。			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率100%、筆記試験6割以上、実技評価(OSCE)及び実習評価により修了認定を行う(補講追試は認める)。 履修認定を受けた者に対して、看護師特定行為研修管理委員会の議を経て認定する。					

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問を随時受け付け、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		特定行為研修を修了した看護師の経験談を聞いたり、厚労省のポータルサイトの情報を提供している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (代表者名: 松尾 清一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
施設名称及び施設長名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院 (施設長: 丸山 彰一)		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL 052-741-2111		
給付制度担当部署・者	総務課臨床研修係 (担当者: 佐々木 卓弥)		
連絡先	TEL 052-744-2998		
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		83,490 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	83,490 円	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		83,490 円

〔特記事項〕

--



一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称					
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)		—		—	
講座の創設年月日  年 月 日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  年 月 日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)（ 人）	修了者数 （ 人）	
訓練期間	ヶ月		総訓練時間	時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等					
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等					
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		人			
② ①のうち目標資格の受験者数		人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B:非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法					
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	(代表者名: )	
住所及び連絡先	TEL	
施設名称及び施設長名	(施設長: )	
住所及び連絡先	TEL	
給付制度担当部署・者	(担当者: )	
連絡先	TEL	
一般教育訓練経費 支払い方法  ① 一括払  ② 分割払  ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 円	
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	円
	(うち、必須教材費 円)	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円	
	① 副読本代(税込額)	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円
	③ 施設維持費(税込額)	円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	
3. 総額 (1+2) (税込額) 円		

〔特記事項〕

--

## 教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大1年分）に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付（一つの講座について、クリアファイル等の総額千円未満の安価な物品等を付与する場合は除く。）その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了したものと認められていないので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。

